News Release

平成２４年２月７日
消　　費　　者　　庁

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

　消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

１．ガス機器・石油機器に関する事故　　１１件
（うち強制給排気式（ＦＦ式）ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）１件、
ガスこんろ（都市ガス用）１件、ガスこんろ（ガス種不明）１件、
石油温風暖房機（開放式）２件、開放式ガス瞬間湯沸器（ＬＰガス用）１件、
石油給湯機１件、ガスこんろ（ＬＰガス用）２件、
強制排気式（ＦＥ式）ガス給湯機（都市ガス用）１件、
ガス栓（ＬＰガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故　　１件
（うち折りたたみ自転車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故　　９件
（うち電気カーペット２件、電気毛布２件、電気ストーブ１件、
電気洗濯乾燥機１件、エアコン（室外機）１件、ＩＨ調理器１件、
ノートパソコン１件）

４．製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議（※）において、審議を予定している案件
該当案件無し

１．～４．の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

５．留意事項
　これらは消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号A201100353を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

６．特記事項

(1)株式会社千石が輸入し、日本エー・アイ・シー株式会社（アラジンブランド）が販売した石油温風暖房機（開放式）について（管理番号A201100941）

①事故事象について

建物を全焼、１名が死亡する火災が発生し、現場に株式会社千石が輸入し、日本エー・アイ・シー株式会社（アラジンブランド）が販売した石油温風暖房機（開放式）がありました。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品の注意喚起及びリコールについて

（a）注意喚起について

日本エー・アイ・シー株式会社は、対象機種（下記③）について、運転開始時に運転ボタンの押し込み不足があると、本体内部が過熱し、発煙や床面を焦がすおそれがあることから、平成２３年１月２８日から店内告知及びホームページで注意喚起を呼び掛けています。

（b）無償点検・修理について

また、日本エー・アイ・シー株式会社は、対象機種（下記③）のうち、運転開始時に正常に点火せず、Ｕ１０、Ｈ３１、Ｈ８３のエラー表示された製品については、本体が過熱するおそれがあることから、平成２３年２月４日にホームページに情報を掲載し、無償点検・修理の呼び掛けを行っています。

③対象製品等：ブランド、機種名、販売時期、改修対象台数（販売台数）

ブランド	機　種　名	販　売　時　期	改修対象台数 （販売台数）
アラジン	AKF-P321N	平成２２年　８月 ～ 平成２２年１２月	１５１，１８２台
合　　計			１５１，１８２台

改修率　　　　　２０．６％（平成２３年１２月３１日現在）

対象機種

AKF-P321N

④消費者への注意喚起

（a）対象製品（型式：ＡＫＦ－Ｐ３２１Ｎ）運転開始時の確認事項

・「運転　入／切」ボタンを強く押し込み、赤ランプの点灯を確認してください。約２分後、自動点火し、送風が始まります。

燃焼確認窓から正常に燃焼していることを確認してください。

・停止時は、「運転　入／切」ボタンを強く押し込み、赤ランプが消えたことを確認してください。

（b）無償点検・修理について

・対象製品が正常に点火せず、Ｕ１０、Ｈ３１、Ｈ８３のエラー表示が出た製品をお持ちの方は、本体が過熱するおそれがあることから、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先に御連絡ください。

（問合せ先）

アラジン石油ファンヒーターお客様相談室

電　話　番　号：０１２０－１５－１０５９

受　付　時　間：９時～１７時３０分（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：日本エー・アイ・シー株式会社
http://www.aladdin-aic.com/mt_download_data/201108.pdf

（本発表資料の問合せ先）
消費者庁消費者安全課
（製品事故情報担当）　担　当：中嶋、榎本、川舩（かわふね）
電　話：03-3507-9204（直通）
ＦＡＸ：03-3507-9290

（株式会社千石が輸入し、日本エー・アイ・シー株式会社（アラジンブランド）が販売した石油温風暖房機（開放式）についての発表資料に関する問合せ先）
経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室
担当：宮下、谷、野中　電　話：03-3501-1707（直通）
ＦＡＸ：03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧　　別　紙

1．ガス機器・石油機器に関する事故（製品起因か否かが特定できていない事故を含む）

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100923	平成23年12月24日	平成24年2月2日	強制給排気式（FF式）ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）	RUF-V1615SAFFD	リンナイ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、1月23日
A201100928	平成24年1月21日	平成24年2月2日	ガスこんろ(都市ガス用）	RSK-N78W6GD12X4(大阪ガス株式会社ブランド:型式110-R703）	リンナイ株式会社(大阪ガス株式会社ブランド）	火災	当該製品を使用中、当該製品のグリル部から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201100929	平成23年9月26日	平成24年2月2日	ガスこんろ（ガス種不明）	RSK-N38W3GB2X	リンナイ株式会社	火災 重傷1名	当該製品で調理中、衣類（ブラウス）に引火し、火傷を負った。現在、原因を調査中。	東京都	1月20日に公表した衣類(ブラウス)に関する事故（A201100843）と同一 事業者が事故を認識したのは、1月26日
A201100933	平成24年1月18日	平成24年2月3日	石油温風暖房機（開放式）	FW-373LX	ダイニチ工業株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の給油時に消火をしていなかった状況及びカートリッジタンクから灯油がこぼれ引火した可能性を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201100934	平成24年1月8日	平成24年2月3日	開放式ガス瞬間湯沸器（LPガス用）	RUS-5BXK	リンナイ株式会社	火災	当該製品の点火操作を繰り返したところ、当該製品から発煙し、当該製品を焼損、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品内部が凍結及び腐食していた状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	製造から15年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは、2月1日 1月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100935	平成24年1月10日	平成24年2月3日	石油給湯機	UIB-3030CX（FF）	株式会社コロナ	火災	異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品が水漏れし、腐食していた状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	製造から10年以上経過した製品

1. ガス機器・石油機器に関する事故（製品起因か否かが特定できていない事故を含む）（続き）

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100936	平成24年1月24日	平成24年2月3日	ガスこんろ（LPガス用）	IC-4600F	パロマ工業株式会社（現　株式会社パロマ）	火災	当該製品を使用後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品を可燃物（紙）で囲っていた状況及び当該製品の下に可燃物（紙）が敷かれていた状況も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	1月26日に経済産業省原子力安全･保安院にて公表済事故 2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100937	平成24年1月30日	平成24年2月3日	ガスこんろ（LPガス用）	不明	パロマ工業株式会社（現　株式会社パロマ）	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	栃木県	
A201100940	平成24年1月27日	平成24年2月3日	強制排気式（FE式）ガス給湯機（都市ガス用）	GQ-2421WZ-HP	株式会社ノーリツ	火災 軽傷2名	店舗で当該製品を使用中、異音がしたため確認すると、周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	広島県	
A201100941	平成24年1月24日	平成24年2月3日	石油温風暖房機（開放式）	AKF-P321N（日本エー・アイ・シー株式会社「アラジン」ブランド）	株式会社千石(日本エー・アイ・シー株式会社「アラジン」ブランド) （輸入事業者）	火災 死亡1名	建物を全焼、1名が死亡する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	石川県	平成23年2月4日からリコールを実施（特記事項を参照） 改修率　20.6%
A201100942	平成24年1月25日	平成24年2月3日	ガス栓（LPガス用）	KU-31	株式会社桂精機製作所	火災	当該製品に接続したガスこんろを使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品のガス機器が接続されていない側の口の開閉状況を含め、現在、原因を調査中。	新潟県	1月27日に経済産業省原子力安全･保安院にて公表済事故 2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100353	平成23年6月24日	平成23年8月18日	折りたたみ自転車	AL-FDB206	ジック株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、負傷した。当該製品のサドルが脱落していた。 当該製品は、固定ボルト1本でサドルを固定する構造である。 調査の結果、固定ボルトが折損しており、折損破面には、疲労破壊の特徴であるビーチマーク（貝殻状の模様）が認められた。また、固定ボルトは、JIS基準の耐久強度を満たしていなかった。このため、使用中の繰り返し応力により、固定ボルトの亀裂が進行して折損し、サドルが外れ、転倒したものと考えられる。 なお、当該製品は、EN規格(欧州規格)の耐久試験の適合品であったが、事業者は、事故発生後、ボルトの径を8mmから10mmに設計変更している。	愛知県	平成23年8月23日に、ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

３. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100924	平成24年1月22日	平成24年2月2日	電気カーペット	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。取扱説明書で禁止している当該製品の上に布団を載せて使用していた状況及びコントローラーに外力が加わった可能性を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201100925	平成24年1月22日	平成24年2月2日	電気毛布	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201100926	平成24年1月21日	平成24年2月2日	電気カーペット	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。取扱説明書で禁止している当該製品の上に布団や毛布を載せていた状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201100927	平成24年1月30日	平成24年2月2日	電気ストーブ	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	石川県	
A201100930	平成24年1月19日	平成24年2月2日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201100931	平成24年1月22日	平成24年2月2日	電気毛布	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100932	平成23年12月22日	平成24年2月2日	エアコン（室外機）	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは、1月25日
A201100938	平成24年1月22日	平成24年2月3日	IH調理器	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。取扱説明書で禁止しているアルミ箔をグリル部の庫内に敷いて使用していた可能性及び当該製品のグリル水受け皿に水を入れずに使用していた可能性も含め、現在、原因を調査中。	新潟県	2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100939	平成23年12月23日	平成24年2月3日	ノートパソコン	重傷1名	当該製品を使用中、低温火傷を負った。当該製品に接続したACアダプターのプラグが抜けないように身体の一部を押し付けて使用していた状況を含め、現在、原因を調査中。	茨城県	事業者が事故を認識したのは、1月25日

４. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

折りたたみ自転車（管理番号：A201100353）